

多様な運送形態からベストな「はこぶ」を提案します

～ 積載率向上と荷待ち時間短縮を実現する輸配送の取り組み ～

倉庫事業を行う阪南倉庫株式会社（本社：大阪府堺市 代表取締役：堀畑浩重）は、8月21日付け公開記事「輸配送管理サービス」の第2版を公開いたします。

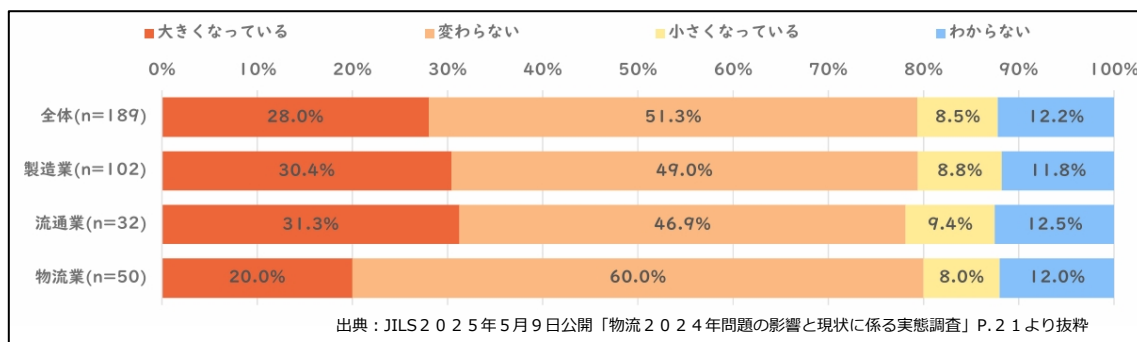
初版では「安く運ぶ」「早く届ける」ための当社サービスを、過去の事例に基づき紹介いたしました。

新物効法が求める物流の効率化への対応として、第2版ではお客様の悩みや困り事が「当社に物流をお任せいただくとう変わるのか？」を紹介します。

悩み・困り事

今年施行された「物資の流通の効率化に関する法律（新物効法）」では、1.積載効率の向上 2.荷待ち時間の短縮 3.荷役等時間の短縮 4.実効性の確保 を努力義務としており、更に2026年施行として、一定規模以上の荷主・物流事業者の指定と取り組むべき事項が定められています。

また、下表は2025年5月9日、公益財団法人日本ロジスティクスシステム協会（以下、JILS）が公表した「物流2024年問題の影響と現状に係る実態調査」のうち、トラック積載効率に関するアンケート結果です。2023年度と2024年度の対比で出発地の積載率が「大きくなっている」又は「変わらない」と回答した合計が80%弱を占めています。なお、同調査では積載率が現状維持～拡大傾向にあるとしています。



これらが示す通り、ドライバーの荷待ち・荷役時間の短縮に努めるのはもちろん、運送会社のトラック積載効率を今以上に高めていくことは、当社のような倉庫会社としても課題です。

しかし倉庫会社は中小企業が全体の約98%を占め、運送契約は1～2社という倉庫も少なくありません。

運送会社1社あたりの荷役時間を短縮するために運送契約を増やそうとすると、1社あたりの積載量が分散し、集荷効率の低下と積載率の減少につながってしまいます。

荷主企業にも物流効率化に向けた取り組みが求められることから、倉庫や運送会社と計画性をもった連携が求められます。

＜お問い合わせ先＞

阪南倉庫株式会社 営業部 担当：泉、小島 TEL：会社 0725-23-7022 MAIL：eigy@capsohn.co.jp

解決

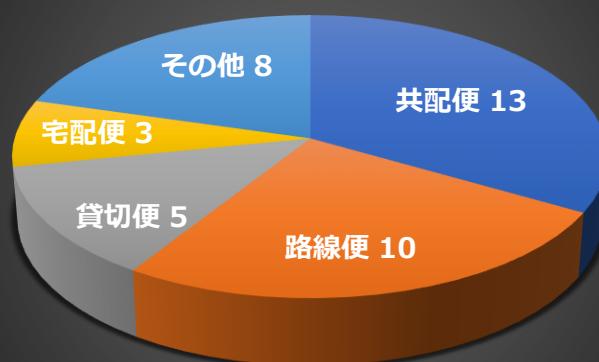
当社の運送契約は右の通りで、運送便選択は以下①②の順で決定します。

- ① 共配便…特定のお届け先に起用
- ② 路線便…①以外のお届け先に起用

但し、お届けに何らかの条件がある場合、以下の様に変更します。

- 貸切便…物量が多い時に起用
- 宅配便…個人宅の配達に起用
- その他…百貨店納品代行、鉄道輸送、深夜納品などで起用 など

当社の運送契約数（計 39 社）



上記のようにベストな配送モードを選択することができるほか、それぞれ以下の様なメリットがあります。

繁忙期対策	●特定の運送会社に商品が集中しても、倉庫は同等の配送レベルを持った他の運送会社へ一時的に分散できる（納期遵守率の維持）
一社依存を抑制	●特定の運送会社による過度な運賃上昇にも、倉庫は代わりとなる運送会社を起用して対処できる（運賃コストの維持と抑制）
情報収集	●運送会社を通じて、倉庫はお届け先（その地域）に関する情報を収集し、お客様へ還元できる
営業支援	●お届け先へ配送方法の提案など、お客様の販売活動を支援できる（過去の注文実績から、物流コストが最安になる注文数を提案）

当社のグループ会社（株式会社イズネット）では物流システム開発を行っており、WMS（倉庫管理システム）が生成する情報の交換を活性化して、お客様・お届け先様・運送会社様それぞれの効率化を実現できます。

例えば、お客様と在庫状況のリアルタイム共有や、当社の仕組みがお客様の受注作業を代行するなどの実績があります。

今後

当社は「多様な仕事を設計する倉庫」をビジョンに掲げており、多様な企業との関わり合いを通じて実現することを目指しています。

例えば、食品の出荷実績について「いつ、何を、どこに、どれだけ届けたか？」を管理する仕組みや、海外での商品引取りから国内のお届けまで行う一気通貫手続き、返品商品の受け入れから外観検査・3R推進などの実績があります。

この設計には様々な運送会社様との関わりも含まれており、当社単独では困難な物流サービスも、互いの強みを活かすとともに弱みを補い合うことで実現できるものと考えています。

<お問い合わせ先>

阪南倉庫株式会社 営業部 担当：泉、小島 TEL：会社 0725-23-7022 MAIL：eigyo@capsohn.co.jp